



## 市民の声を届け、くらし守る政治へ変えるため意見書案を提案

日本共産党市議団は議会運営委員会に「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」「別居・離婚後の親子の面会交流についての法整備等を求める意見書」「新型コロナウイルス感染症の対策を講じるよう求める意見書」「後期高齢者医療制度における医療費窓口負担増の撤回を求める意見書」の4本の意見書案を提案しています。

先週に引き続き、今号では「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」(案)と「新型コロナウイルス感染症の対策を講じるよう求める意見書」(案)の2本の意見書の全文をお知らせします。

### 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」 (案)

2021年1月22日に発効した核兵器禁止条約は、核兵器の開発、実験、生産、製造及び取得、保有、貯蔵、移転を禁止し、さらにその使用、使用の脅威を禁止するとともに自国に他国の核兵器を配置、設置、配備の許可することも禁止している。

広島・長崎の被爆者をはじめ、核兵器のない世界を求める世界の圧倒的多数の政府と市民社会の共同した取り組みによる画期的成果であり、人類の歴史で初めて核兵器は違法とする国際法が誕生したことは、巨大な意義をもつものである。

この条約の発効は、核兵器保有国や、核兵器に依存する国を政治的・道義的に追い詰めていく大きな力を発揮していくことになるが、アメリカによる2度の原子爆弾投下による唯一の戦争被爆国である日本政府が「アメリカの核の傘」のもとに核抑止力の維持・強化を持ち出し、国民多数が望む核兵器禁止条約への参加を拒否していることは、恥ずべき態度である。

政府は、条約発効を実現した多数の国々と市民社会の共同を力強く発展させ、核兵器のない世界の実現に向け大きな前向きの変化をつくるため、一刻も早く条約に署名・批准すべきである。

### 「新型コロナウイルス感染症の対策を講じるよう求める意見書」 (案)

2021年度に入り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は東京・大阪など首都圏や大都市圏に限らず全国に及び、重症化のリスクや感染力が強いとされる変異株の広がり、医療のひっ迫で入院も治療も受けられない患者も増えている。本市もまん延防止等重点地区の措置の中、医療従事者・高齢者等へのワクチン接種が始まっているが、多くの市民が収束への先行きの見えない中で生活や健康への不安の声が上がっている。

ワクチン接種は、日本は世界128位と遅れ、今後のワクチン接種の迅速な対応が必要であるが、政府が目標とする「高齢者への2回接種を7月末完了」は、医療従事者の確保などの課題も多く、集団接種の予約も取れない状況を自治体任せにせず、安全で迅速なワクチンの安定供給と医療従事者の確保状況などの実情に即した情報を明らかにし、国民の不安に伝えていくことが求められている。

さらに、本市でも高齢者施設等や飲食店での無症状の感染者を見つけるためのPCR検査を実施しているが、福祉施設等での頻回検査の実施や対象者を広げ実施するための自治体への財政支援や、検査拡大の具体化を図るべきである。

加えて、感染症の収束が見通せない中で、経済状況の悪化により事業継続もくらしも深刻になっている。地域の経済は疲弊し飲食店に限らず影響を受けており、支援も強化していかなければならない。

よって、政府は新型コロナウイルス感染症の対策を強化し、国民のいのち、くらし、生業を守るための対策を講じるよう以下求めるものである。

記

- 1 ワクチンの安全・迅速な接種のための実態把握と実施に向けた工程を示し、ワクチンの安定供給と接種体制の整備のため医療従事者や自治体への支援を拡充すること
- 2 PCR検査等の検査の対象者や回数の拡大と共に変異株を迅速につかむための検査拡充をすすめること
- 3 中小・小規模事業者等への支援のため持続化給付金や家賃等支援の再給付と雇用調整助成金の特例措置を維持すること